



平成 16 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 20 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 20 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 16 年 5 月中間期の業績(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	11,275	(26.3)	325	(95.3)	407	(119.2)
15 年 5 月中間期	8,925	(0.6)	166	(96.2)	185	(11.3)
15 年 11 月期	20,219	(4.8)	405	(20.3)	438	(6.9)

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 5 月中間期	228	(122.7)	33	07
15 年 5 月中間期	102	(36.6)	14	85
15 年 11 月期	220	(12.1)	29	61

(注) 期中平均株式数 16 年 5 月中間期 6,906,598 株 15 年 5 月中間期 6,908,749 株 15 年 11 月期 6,908,132 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 5 月中間期	-		-	
15 年 5 月中間期	-		-	
15 年 11 月期	-		8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16 年 5 月中間期	16,966	5,140	30.3	744	32
15 年 5 月中間期	15,967	4,678	29.3	677	19
15 年 11 月期	17,760	4,912	27.7	708	89

(注) 期末発行済株式数 16 年 5 月中間期 6,906,348 株 15 年 5 月中間期 6,908,348 株 15 年 11 月期 6,907,348 株

期末自己株式数 16 年 5 月中間期 93,652 株 15 年 5 月中間期 91,652 株 15 年 11 月期 92,652 株

2 16 年 11 月期の業績予想(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	25,090	730	410	8	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 47 円 54 銭

1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2) 1 株当たりの予想当期純利益については、平成 16 年 7 月 20 日に 1 株につき 1.2 株の株式分割を行うことを考慮して算出してあります。(予想期中平均株式数 8,287,768 株)

添付資料

中間比較貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		増 減	前事業年度 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%	%
流動資産	11,539	72.3	12,145	71.6	606	12,860	72.4
現金及び預金	2,160		2,811		650	2,117	
受取手形	5,257		4,700		557	4,976	
売掛金	3,522		4,085		562	5,180	
有価証券	0		16		16	18	
商品	373		398		24	439	
繰延税金資産	178		263		84	263	
短期貸付金	-		70		70	-	
その他	538		222		315	282	
貸倒引当金	491		421		69	418	
固定資産	4,428	27.7	4,817	28.4	388	4,895	27.6
有形固定資産	2,660	16.7	2,627	15.5	33	2,647	14.9
建物	293		320		27	331	
構築物	24		21		3	22	
車両運搬具	6		5		0	6	
工具器具備品	10		8		1	11	
レンタル機械	67		13		54	16	
土地	2,258		2,258		-	2,258	
無形固定資産	6	0.0	5	0.0	0	5	0.0
投資その他の資産	1,761	11.0	2,184	12.9	422	2,242	12.6
投資有価証券	584		844		260	784	
関係会社株式	588		972		383	974	
長期貸付金	297		320		23	322	
繰延税金資産	150		5		144	50	
その他	410		397		12	556	
貸倒引当金	269		357		87	446	
繰延資産	-	-	3	0.0	3	5	0.0
社債発行費	-		3		3	5	
資産合計	15,967	100.0	16,966	100.0	999	17,760	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		増 減 増 減 額	前事業年度 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,071	56.8	9,464	55.8	392	10,366	58.3
支払手形	3,546		4,337		790	4,268	
買掛金	3,709		3,867		158	4,856	
短期借入金	570		150		420	150	
1年内返済予定長期借入金	210		235		25	235	
1年内償還予定社債	-		49		49	49	
未払法人税等	89		168		78	168	
延払販売未実現利益	394		277		117	310	
その他	551		379		172	328	
固定負債	2,217	13.9	2,361	13.9	144	2,481	14.0
社債	-		226		226	251	
長期借入金	1,862		1,808		53	1,876	
預り保証金	41		53		12	54	
退職給付引当金	53		6		47	29	
役員退職慰労引当金	173		184		10	183	
再評価に係る繰延税金負債	86		82		4	86	
負債合計	11,289	70.7	11,826	69.7	537	12,848	72.3
(資本の部)							
資本金	618	3.9	618	3.7	-	618	3.5
資本剰余金	454	2.8	454	2.7	-	454	2.6
資本準備金	454		454		-	454	
利益剰余金	3,529	22.1	3,804	22.4	275	3,647	20.5
利益準備金	120		120		-	120	
退職給与積立金	497		497		-	497	
固定資産圧縮積立金	155		158		3	155	
別途積立金	1,015		1,015		-	1,015	
中間(当期)未処分利益	1,741		2,012		271	1,859	
土地再評価差額金	118	0.8	123	0.7	4	118	0.7
その他有価証券評価差額金	11	0.1	172	1.0	183	105	0.6
自己株式	30	0.2	31	0.2	0	31	0.2
資本合計	4,678	29.3	5,140	30.3	462	4,912	27.7
負債・資本合計	15,967	100.0	16,966	100.0	999	17,760	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日			自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	8,925	100.0	11,275	100.0	2,350	20,219	100.0
売 上 原 価	7,901	88.5	10,066	89.3	2,164	18,029	89.2
売 上 総 利 益	1,023	11.5	1,209	10.7	185	2,189	10.8
延払条件付譲渡益戻入額	149		94		55	297	
延払条件付譲渡益繰延額	36		61		25	99	
差引売上総利益	1,137	12.8	1,242	11.0	104	2,387	11.8
販売費及び一般管理費	970	10.9	916	8.1	53	1,981	9.8
営 業 利 益	166	1.9	325	2.9	158	405	2.0
営業外収益	111	1.2	150	1.3	39	223	1.1
受 取 利 息	53		49		3	102	
受 取 配 当 金	5		13		8	11	
受 取 家 賃	36		57		20	83	
雑 収 入	16		30		14	26	
営業外費用	92	1.0	69	0.6	23	191	0.9
支 払 利 息	37		28		9	66	
雑 損 失	54		40		13	124	
経 常 利 益	185	2.1	407	3.6	221	438	2.2
特別利益	47	0.5	1	0.0	45	68	0.3
固定資産売却益	-		-		-	21	
投資有価証券売却益	-		1		45	-	
関係会社株式売却益	47		-		-	47	
特別損失	27	0.3	20	0.2	6	50	0.2
そ の 他	27		20		6	50	
税引前中間(当期)純利益	205	2.3	387	3.4	182	456	2.3
法人税、住民税及び事業税	102	1.1	159	1.4	56	299	1.5
法人税等調整額	-		-		-	63	0.3
中間(当期)純利益	102	1.2	228	2.0	125	220	1.1
前期繰越利益	1,638		1,784		145	1,638	
中間(当期)未処分利益	1,741		2,012		271	1,859	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理の基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

軸受・油圧機器等（産業機械部門）……………移動平均法による原価法

その他の商品……………個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

構築物 10～20年

レンタル機械 5～10年

(2) 無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の償却方法

社債発行費については、3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	430 百万円	383 百万円	391 百万円
(2) 担保に供している資産			
受 取 手 形	2,771 百万円	1,842 百万円	1,976 百万円
有形固定資産	1,678 百万円	1,671 百万円	1,675 百万円
投資有価証券	107 百万円	175 百万円	155 百万円
(3) 受取手形割引高	153 百万円	56 百万円	125 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	1,807 百万円	1,799 百万円	1,738 百万円
(5) 保証債務残高	3,227 百万円	1,960 百万円	2,293 百万円
(6) 自己株式	91,652 株	93,652 株	92,652 株
(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	3,050 百万円	3,050 百万円	3,050 百万円
借入実行残高	570 百万円	150 百万円	150 百万円
差引額	2,480 百万円	2,900 百万円	2,900 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	21 百万円	17 百万円	46 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(2) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工具器具備品			
取得価額相当額	66百万円	60百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	45百万円	24百万円	18百万円
期末残高相当額	21百万円	35百万円	42百万円
車輛運搬具			
取得価額相当額	4百万円	12百万円	7百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	3百万円	2百万円
期末残高相当額	2百万円	8百万円	4百万円
合計			
取得価額相当額	71百万円	72百万円	68百万円
減価償却累計額相当額	47百万円	28百万円	21百万円
期末残高相当額	23百万円	44百万円	46百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
一年以内	10百万円	13百万円	10百万円
一年超	13百万円	31百万円	36百万円
計	23百万円	44百万円	46百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
支払リース料	6百万円	6百万円	13百万円
減価償却費相当額	6百万円	6百万円	13百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成 16 年 5 月 10 日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主重視の経営を推進し、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る

2. 株式分割の概要

平成 16 年 7 月 20 日(火)をもって、次のとおり普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。

- (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成 16 年 5 月 31 日(月)現在の発行済株式総数に 0.2 を乗じた株式数とする。
- (2) 分割の方法 平成 16 年 5 月 31 日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。
- (3) 配当起算日 平成 16 年 6 月 1 日(火)
- (4) 効力発生日 平成 16 年 7 月 20 日(火)

3. 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
1 株当たりの純資産額	564 円 33 銭	620 円 26 銭	590 円 74 銭
1 株当たりの当期純利益	12 円 37 銭	27 円 56 銭	24 円 68 銭

(ご参考)

1. 今回の株式分割に際しては資本金の増加はありません。

資本金 618,000,000 円

2. 会社が発行する株式の総数の増加

株式分割前の当社発行済株式総数 7,000,000 株
今回の分割により増加する株式数 1,400,000 株
株式分割後の当社発行済株式総数 8,400,000 株